

令和 3 年 度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第 2 号)

〔付 予算に関する説明書〕

議案第23号

令和3年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	2,331,158千円	146千円	2,331,304千円
第2項 営業外収益	263,043千円	146千円	263,189千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,147,283千円	△ 17,306千円	2,129,977千円
第1項 営業費用	2,014,130千円	△ 17,306千円	1,996,824千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,164,039千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,071千円、当年度分損益勘定留保資金 777,508千円及び建設改良積立金 265,460千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,164,370千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,064千円、過年度分損益勘定留保資金 75,065千円、当年度分損益勘定留保資金 777,508千円及び建設改良積立金 190,733千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	2,245,909千円	331千円	2,246,240千円
第1項 建設改良費	1,650,462千円	331千円	1,650,793千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	200,363千円	△ 17,105千円	183,258千円

（他会計からの補助金）

第5条 予算第11条中「82,809千円」を「82,984千円」に改める。

令和4年2月25日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和3年度 佐野市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,331,158	146	2,331,304	
収 益	2 営 業 外		263,043	146	263,189	
	収 益	3 他会計補助金	18,840	175	19,015	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	10,470	△ 29	10,441	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,147,283	△ 17,306	2,129,977	
費 用	1 営業費用		2,014,130	△ 17,306	1,996,824	
		1 原水及び浄水費	320,838	△ 30	320,808	
		2 配水及び給水費	441,266	△ 10,304	430,962	
		4 業務費	116,071	△ 405	115,666	
		5 総係費	90,440	△ 6,567	83,873	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的			2,245,909	331	2,246,240	
支 出	1 建 設		1,650,462	331	1,650,793	
	改 良 費	1 建設改良費	494,451	331	494,782	

令和3年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	75,360
減価償却費	985,813
固定資産除却費	40,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,724
長期前受金戻入	△ 248,307
利息の受取額	△ 239
支払利息及び企業債取扱諸費	132,152
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,283
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,362
預り金の増減額(△は減少)	△ 40
小計	905,435
利息の受取額	239
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 132,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,522

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,515,910
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	169,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,346,209

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	801,500
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 595,447
他会計からの出資による収入	93,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,753

資金増加額(又は減少額)	△ 272,934
資金期首残高	2,725,047
資金期末残高	2,452,113

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(3) 21	0	92,825	46,246	139,071	29,423	14,764	183,258
補正前	0	(1) 23	0	96,481	56,316	152,797	31,358	16,208	200,363
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 3,656	△ 10,070	△ 13,726	△ 1,935	△ 1,444	△ 17,105

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,094	80	3,800	5,517	149	1,449
	補正前	3,348	504	4,018	6,991	256	1,588
	比 較	△ 1,254	△ 424	△ 218	△ 1,474	△ 107	△ 139

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,816	10,810	8,531	46,246
補正前	16,688	12,595	10,328	56,316
比 較	△ 2,872	△ 1,785	△ 1,797	△ 10,070

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 21	0	88,951	45,038	133,989	28,731	14,764	177,484
補正前	0	(0) 23	0	94,601	55,689	150,290	30,935	16,208	197,433
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 5,650	△ 10,651	△ 16,301	△ 2,204	△ 1,444	△ 19,949

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,094	80	3,800	5,362	68	1,309
	補正前	3,348	504	4,018	6,916	175	1,524
	比 較	△ 1,254	△ 424	△ 218	△ 1,554	△ 107	△ 215

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,984	10,810	8,531	45,038
補正前	16,281	12,595	10,328	55,689
比 較	△ 3,297	△ 1,785	△ 1,797	△ 10,651

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,874	1,208	5,082	692	0	5,774
補正前	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	423	0	2,930
比 較	0	(1) 0	0	1,994	581	2,575	269	0	2,844

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	155	81	140
	補正前	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	80	0	76

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	832	0	0	1,208
補正前	407	0	0	627
比 較	425	0	0	581

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 5,650	その他の増減分	千円 △ 5,650	異動等による増減分 △ 5,650	
手 当	千円 △ 10,651	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,176	期末手当 △ 1,176	支給月数0.15月分 引下げ
		その他の増減分	△ 9,475	扶養手当 △ 1,254	
				住居手当 △ 424	
				管理職手当 △ 218	
				時間外勤務手当 △ 1,554	
				休日勤務手当 △ 107	
				通勤手当 △ 215	
				期末手当 △ 2,121	
				勤勉手当 △ 1,785	
				賞与引当金繰入額 △ 1,797	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	344,626	198,000
	平均給与月額(円)	382,296	201,800
	平均年齢(歳)	48.37	61.00
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	340,831	351,333
	平均給与月額(円)	388,516	373,910
	平均年齢(歳)	44.65	59.00

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	8 級	(1)	(5.0)			
	7 級	(2)	(10.0)			
	6 級	(2)	(10.0)			
	5 級	(3)	(15.0)	5 級	(0)	(0.0)
	4 級	(4)	(20.0)	4 級	(0)	(0.0)
	3 級	(4)	(20.0)	3 級	(1)	(100.0)
	2 級	(3)	(15.0)	2 級	(0)	(0.0)
	1 級	(1)	(5.0)	1 級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和 3 年 1 月 1 日現在	8 級	(1)	(5.0)			
	7 級	(2)	(10.0)			
	6 級	(2)	(10.0)			
	5 級	(3)	(15.0)	5 級	(3)	(100.0)
	4 級	(5)	(25.0)	4 級	(0)	(0.0)
	3 級	(3)	(15.0)	3 級	(0)	(0.0)
	2 級	(2)	(10.0)	2 級	(0)	(0.0)
	1 級	(2)	(10.0)	1 級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(-)	計	(3)	(-)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補 技師補	主 任 主 事 技 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補 正 後	2.225	2.075	4.30	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和３年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和４年３月３１日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		686,711,753
ロ 建物	1,279,001,995	
減価償却累計額	<u>△ 640,300,917</u>	638,701,078
ハ 構築物	31,583,809,532	
減価償却累計額	<u>△ 16,918,479,397</u>	14,665,330,135
ニ 機械及び装置	7,675,369,935	
減価償却累計額	<u>△ 4,253,163,492</u>	3,422,206,443
ホ 車両運搬具	31,425,380	
減価償却累計額	<u>△ 29,066,900</u>	2,358,480
ヘ 工具器具及び備品	33,982,922	
減価償却累計額	<u>△ 31,514,506</u>	2,468,416
ト 建設仮勘定		<u>1,528,321,418</u>
有形固定資産合計		20,946,097,723

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600
ロ ダム使用権		<u>950,231,482</u>
無形固定資産合計		<u>951,116,082</u>

固定資産合計

21,897,213,805

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	2,452,112,882
(2) 未収金	119,158,400
貸倒引当金	△ 17,332,302
(3) 貯蔵品	25,126,714
(4) その他流動資産	<u>2,500,000</u>

流動資産合計

2,581,565,694

資産合計

24,478,779,499

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,324,684,170

企業債合計

8,324,684,170

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,349,684,170

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債616,961,001

企業債合計

616,961,001

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,392,000

引当金合計

13,392,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

676,853,001

5 繰延収益

長期前受金

10,287,652,163

長期前受金収益化累計額

△ 5,711,243,354

繰延収益合計

4,576,408,809

負債合計

13,602,945,980

資本の部

6 資本金

6,969,325,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

110,900,000

ロ 利益積立金

360,000,000

ハ 建設改良積立金

1,964,078,557

ニ 当年度未処分利益剰余金

75,360,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

190,733,149

利益剰余金合計

2,701,071,706

剰余金合計

3,906,508,446

資本合計

10,875,833,519

負債資本合計

24,478,779,499

令和3年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、915,564千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,150千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,258千円を支給したため、賞与引当金15,116千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	11,891,808 円
1年超	4,208,808 円
合計	16,100,616 円

補 填 財 源 明 細 書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(資本的収支)

(単位: 円)

区 分		令和3年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	75,064,851	75,064,851	0
	当年度分	777,508,000	777,508,000	0
減債積立金		110,900,000	0	110,900,000
利益積立金		360,000,000	0	360,000,000
建設改良積立金		2,154,811,706	190,733,149	1,964,078,557
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		121,064,000	121,064,000	0
計		3,599,348,557	1,164,370,000	2,434,978,557

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

令和3年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

減価償却費 985,813,000

資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税 138,033,000

長期前受金戻入 △248,307,000

資本的収入のうち
仮受消費税及び地方消費税 △3,932,000

資産減耗費 40,001,000

4条特定収入影響額 △13,037,000

材料売却原価 1,000

121,064,000

固定資産売却損 1,000

固定資産売却益 △1,000

777,508,000